



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3561 URL http://www.chikaranomoto.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 清宮 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 粕谷 進一 TEL 03(6264)3899
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 平成30年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,451	9.0	905	48.7	872	61.6	634	133.8
29年3月期	22,430	7.5	609	21.2	539	25.3	271	116.7

(注) 包括利益 30年3月期 821百万円 (189.5%) 29年3月期 283百万円 (416.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	27.85	26.23	16.5	5.9	3.7
29年3月期	13.14	12.13	9.0	4.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △6百万円 29年3月期 63百万円

(注) 1. 平成29年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は平成29年3月21日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成29年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,306	4,720	27.8	182.31
29年3月期	14,323	3,576	23.9	152.13

(参考) 自己資本 30年3月期 4,249百万円 29年3月期 3,424百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,411	△1,583	98	3,555
29年3月期	914	△977	961	3,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	67	22.8	2.1
30年3月期	—	5.00	—	4.00	—	150	23.3	3.9
31年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		25.2	

(注) 1. 平成29年3月期期末配当金の内訳：普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

2. 平成30年3月期期末配当金の内訳：普通配当3円00銭 記念配当1円00銭

3. 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期第2四半期以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,303	13.0	438	19.7	421	2.9	361	△0.3	15.52
通期	28,077	14.8	1,150	27.0	1,100	26.1	740	16.6	31.75

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	23,307,300株	29年3月期	22,507,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数	30年3月期	22,789,067株	29年3月期	20,655,088株

（注）1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 発行済株式数（普通株式）の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,172	9.5	213	△26.3	227	△19.0	389	60.5
29年3月期	1,983	18.4	289	140.0	281	129.2	242	208.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	17.08	16.09
29年3月期	11.74	10.83

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
30年3月期	7,318		3,825		52.3	164.14	
29年3月期	6,690		3,573		53.4	158.77	

（参考）自己資本 30年3月期 3,825百万円 29年3月期 3,573百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 平成30年3月期連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、国内においては、企業業績の伸長により、雇用及び所得情勢が改善し、設備投資も増加基調にあるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しております。また、海外においては、アメリカ政権の対外政策に係る先行きの不透明感や北朝鮮のミサイル発射問題などの地政学的な不安要素はあるものの、アメリカ、欧州及び中国等の景気は堅調であったことから、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する外食業界におきましては、国内では、コンビニエンスストアから中食業態までを巻き込んだ競争が激化する状況にあるほか、人財難に伴う労働者賃金の高騰や原材料価格が上昇傾向にあることに加え、下半期からは物流費高騰の影響も顕著に出始めており、これらは継続的な経営課題となっております。一方、海外では、新たな競合の参入も増加しているものの、ラーメンをはじめとする日本食に対する関心の高まりを背景にマーケットは拡大基調にあり、今後の更なる事業拡大が期待できる状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、ラーメンを中心とした日本の食文化を世界に伝えるべく、2025年までに国内店舗数300店舗及び海外店舗数300店舗の実現に向け、国内外ともに新規出店を積極的に進めております。当連結会計年度末の店舗数は、ライセンス形態での展開を含み、当社グループ合計で224店舗（国内142店舗、海外82店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高24,451百万円（前期比9.0%増）、営業利益905百万円（前期比48.7%増）、経常利益は、第4四半期において為替相場が円高に振れたことにより、第3四半期連結累計期間においては為替差益39百万円を計上していましたが、一転して通期では3百万円の為替差損を計上することとなり872百万円（前年比61.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、中国・香港エリア及びマレーシアエリアにおける店舗運営を合弁形態からライセンス形態へ切り替えたことに伴う関係会社株式の売却等により特別利益を195百万円計上したものの、国内店舗の閉店及びカップ麺の製造販売事業の廃止に伴う減損損失等により特別損失を312百万円計上したこと等により634百万円（前期比133.8%増）となりました。

② 事業セグメント別の業績の概況

事業別セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

<国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて3店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて8店舗、その他の業態・ブランドにおいては、「五行」ブランドを用いた「博多焦がし味噌専門 五行」を含む新業態3店舗を出店し、合わせて14店舗が増加した一方で、「一風堂」ブランド、「名島亭」ブランドにおいて、それぞれ1店舗を閉店したほか、そば店舗において1店舗の閉店と2店舗の譲渡を実施したことから、合わせて5店舗が減少したため、当連結会計年度末における店舗数は、134店舗（9店舗増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,056百万円（前期比2.8%増）となりましたが、セグメント利益は、生産・製造工程の見直しなど生産性の向上とコスト削減に注力したものの、人件費及び原材料の上昇に加え、食材を店舗に配送する際の物流費の上昇が影響し、1,000百万円（前期比5.1%減）となりました。

<海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、「IPPUDO」ブランドにおいて、アメリカに3店舗、シンガポールに2店舗、イギリスに1店舗、フランスに1店舗、オーストラリアに2店舗、中国に2店舗、ミャンマーに1店舗、タイに4店舗を出店したほか、「KURO-OBI」ブランドにおいてアメリカに2店舗、さらには「GOGYO」など、その他のブランドにおいてオーストラリアに1店舗、シンガポールに1店舗を出店し、合わせて20店舗を出店した一方で、中国、台湾及びシンガポールにおいてそれぞれ1店舗を閉店したことから、当連結会計年度末における店舗数は82店舗（17店舗増加）となりました。

また、中国・香港エリアにおいて、パートナー企業との合弁事業からライセンス形態へ切り替えるとともに、新たな条件でのライセンス契約を締結したほか、マレーシアにおいてもパートナー企業との合弁会社での運営形態から新パートナーとの新たなライセンス形態への切り替えを行い、同時にインドネシア法人を子会社化し直営事業へ変更いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,243百万円（前期比28.7%増）、セグメント利益は、増収に伴う利益増加に加え欧州エリアの損益改善が進んだことから、490百万円（前期比246.9%増）と大幅な増益となりました。

<国内商品販売事業>

国内商品販売事業につきましては、一風堂ブランド関連商品「おうちでIPPUDOシリーズ」や航空会社向け機内食の商品拡充及び日本蕎麦を中心とする業務用卸売の拡販並びに生産性向上への取り組み等に引き続き注力いたしました。一方、選択と集中の一環として、大手コンビニチェーン向けの販売が減少していたカップ麺の製造販売事業を廃止いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,254百万円（前期比1.7%減）、セグメント利益は、売上高の減少に伴う利益減少に加え、大手運輸会社による運送料値上げの影響から物流コストが上昇したこと等により、37百万円（前期比34.3%減）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、業態開発の取り組みとして展開する博多うどん店（当連結会計年度末の当事業における店舗数は8店舗）の業績が大幅に伸長したほか、コンサルティング事業も着実な売上成長が継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は896百万円（前期比39.4%増）、セグメント損益は20百万円の損失（前期は87百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末 店舗数	増減	期末店舗数
国内店舗運営事業	日本	一風堂	87 (7)	+2	89 (7)
		RAMEN EXPRESS	17 (-)	+8	25 (-)
		その他	21 (-)	△1	20 (-)
その他		イチカバチカ	3 (1)	△1	2 (1)
		因幡うどん	5 (-)	+1	6 (-)
国内小計			133 (8)	+9	142 (8)
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	2 (-)	+3	5 (-)
		KURO-OBI	2 (-)	+2	4 (-)
	シンガポール	IPPUDO	5 (-)	+2	7 (-)
		IPPUDO EXPRESS	3 (-)	△1	2 (-)
		その他	- (-)	+1	1 (-)
	中国 (含む香港)	IPPUDO	21 (21)	+1	22 (22)
		GOGYO	1 (1)	-	1 (1)
	台湾	IPPUDO	9 (9)	△1	8 (8)
	オーストラリア	IPPUDO	4 (-)	+2	6 (1)
		GOGYO	- (-)	+1	1 (-)
	マレーシア	IPPUDO	3 (3)	-	3 (3)
	タイ	IPPUDO	4 (4)	+4	8 (8)
	フィリピン	IPPUDO	5 (5)	-	5 (5)
	インドネシア	IPPUDO	2 (2)	-	2 (-)
	イギリス	IPPUDO	2 (-)	+1	3 (-)
フランス	IPPUDO	2 (-)	+1	3 (-)	
ミャンマー	IPPUDO	- (-)	+1	1 (1)	
海外小計			65 (45)	+17	82 (49)
全社合計			198 (53)	+26	224 (57)

- (注) 1. 国内でのライセンス形態、海外におけるライセンス契約先パートナーの運営する店舗数は、()内に記載いたしております。
2. インドネシアの店舗は、平成29年9月にインドネシア法人を子会社化したことから、ライセンス形態から直営店形態に移行しております。
3. 当連結会計年度から「SHIROMAU-BASE」ブランドは、一風堂のコンセプトショップとしての扱いへと変更し、一風堂ブランドに含めて集計しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ982百万円増加し15,306百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少251百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加117百万円及びその他流動資産の増加293百万円、建物及び構築物の増加391百万円及び建設仮勘定の増加427百万円があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し10,585百万円となりました。これは主に、有利子負債の減少286百万円及び未払金の減少175百万円があった一方で、支払手形及び買掛金の増加74百万円、その他の流動負債の増加195百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,143百万円増加し4,720百万円となり、自己資本比率は27.8%となりました。これは主に、資本金の増加53百万円及び資本剰余金の増加53百万円、利益剰余金の増加510百万円、その他有価証券評価差額金の増加214百万円、非支配株主持分の増加318百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は1,411百万円（前年同期比54.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益755百万円を計上し、減価償却費762百万円や減損損失272百万円等の非資金的費用がありました。法人税等の支払額292百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,583百万円（前年同期比62.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,932百万円、敷金及び保証金の差入による支出182百万円があったものの、関係会社株式の売却による収入500百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、調達した資金は98百万円（前年同期比89.7%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,341百万円、短期借入金の純減額162百万円、リース債務の返済による支出48百万円、配当金の支払額124百万円がありましたが、長期借入れによる収入1,314百万円、株式の発行による収入97百万円、非支配株主への株式の発行による収入378百万円があったことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針につきましては、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に対し安定的かつ継続的な利益還元を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、期末配当及び中間配当の年2回を基本方針としております。

また、会社法459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、当社定款に定めております。当期末の配当につきましては、普通配当である1株当たり3円00銭に東京証券取引所市場第一部への市場変更を記念した記念配当1円00銭を加えた、1株当たり4円00銭とする旨、平成30年5月10日の取締役会で決議いたしました。なお、平

成29年11月9日開催の取締役会決議に基づき、当社普通株式1株につき5円の間配当を実施しておりますので、この結果、当事業年度に係る年間配当金は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割考慮後で1株当たり6円50銭となります。

次期（平成31年3月期）の配当予想につきましては、連結業績が増益基調であるとの見通しから、1株当たり普通配当8円00銭（中間配当4円00銭、期末配当4円00銭）を予定しております。

(5) 今後の見通し

世界経済におきましては、アメリカ政権の対外政策に係る先行きの不透明感や北朝鮮のミサイル発射問題などの地政学的な不安要素はあるものの、アメリカ、欧州及び中国等の景気は堅調に推移しており、日本の景気も緩やかな回復が継続していることから、全体としては堅調に推移すると思われまます。

飲食業界におきましては、日本国内においてはコンビニエンスストアから中食業態までを巻き込んだ競争が激化する状況は続くものの、海外については、ラーメンをはじめとする日本食に対する関心の高まりが追い風となり、今後の更なる事業拡大が期待できる状況にあります。

こうした状況の中、当社グループは、国内外ともに積極的な出店を行ってまいります。

国内におきましては、大型商業施設内のフードコートを中心に投資額が小さく投資回収期間が短い「RAMEN EXPRESS」ブランドの積極的な出店を行うほか、アメリカンチャイニーズレストラン「PANDA EXPRESS®」や博多うどん業態などの新規ブランドの出店を行います。

「一風堂」ブランドにつきましては、ブランドのバリューの維持と向上のため、新規出店については厳選出店としつつ、既存店の強化と「1/2PPUDO」などの新しいブランド価値の創造に注力し、国内事業の安定的かつ持続的な成長を目指してまいります。

海外におきましては、直営形態により、北米において「IPPUDO」ブランド及び「KURO-OBI」ブランドを中心に出店を拡大するほか、欧州についてもイギリス、フランスにおいて更なる出店を推進いたします。加えて、アジア圏におきましても、新規エリアとしてベトナムにおける新規出店を計画しているほか、中国、タイ、フィリピンなどを中心にライセンス形態による出店を加速いたします。また、欧州を中心として新規エリア進出に向けた活動にも着手するなどグローバル展開を更に推し進めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想及びセグメント別連結売上高予想は、下記のとおりであります。

<連結業績予想>

	平成30年3月期 実績	平成31年3月期 予想	前期比増減率
売上高	24,451百万円	28,077百万円	+14.8%
営業利益	905百万円	1,150百万円	+27.0%
経常利益	872百万円	1,100百万円	+26.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	634百万円	740百万円	+16.6%

<セグメント別連結売上高予想>

	平成30年3月期 実績	平成31年3月期 予想	前期比増減率
国内店舗運営事業	15,056百万円	16,481百万円	+9.5%
海外店舗運営事業	6,243百万円	8,380百万円	+34.2%
国内商品販売事業	2,254百万円	2,231百万円	△1.0%
その他	896百万円	984百万円	+9.7%

また、為替レートは104.00円/米ドル、125.00円/ユーロ、143.00円/ポンド、78.50円/シンガポールドル、82.00円/豪ドルを前提としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を持株会社とする持株会社制を導入しており、当社、連結子会社15社及び持分法適用関連会社5社で構成されております。また、国内外において、食材の生産、教育、商品開発、製造、流通、販売までを一貫して手がける事業モデルを志向し、報告セグメントは事業種類別に、博多ラーメン専門店「一風堂」、「RAMEN EXPRESS」、「五行」、「名島亭」などの複数ブランドを展開する国内店舗運営事業、海外において「IPPUDO」ブランドを中心に展開する海外店舗運営事業、そば・ラーメンの製麺及び卸販売を中心とする国内商品販売事業を、主な事業として展開しております。

企業理念である「変わらないために、変わり続ける」のもと、ラーメンをはじめとする「日本食」の普及と、企業ミッションである“Japanese Wonder to the World「世界中に“笑顔”と“ありがとう”を”をグローバルに実現することを目指すとともに、より高いレベルでの顧客満足の獲得と更なる企業価値の向上にむけて尽力しております。

当社グループの事業における関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

① 国内店舗運営事業

国内店舗運営事業におきましては、博多ラーメン専門店ブランド「一風堂」を中核に、複数ブランドの店舗運営を国内で展開しております。昨今では、これまでに培ったノウハウと知名度を活用し、「RAMEN EXPRESS」、「五行」などのサブブランドの立ち上げのほか、ちょい飲みとラーメンの立飲みスタイルをコンセプトとする「一風堂スタンド」や、サイズも糖質も2分の1をコンセプトとする「1/2IPPUDO (ニブンノ IPPUDO)」などの「一風堂」の新コンセプトショップの開発にも着手するなど、「一風堂」ブランドの更なる進化と価値向上に努める一方、アメリカンチャイニーズレストランチェーン「PANDA EXPRESS®」の国内展開を始めとする多業種・多店舗展開にも着手しています。

イ. 主要なブランド及び運営会社は下表のとおりであります。

ブランド	主な事業内容	主な運営会社
一風堂	オリジナルブレンド小麦を使用した自家製麺、独自の工法による自社生産スープ、居心地の良さと楽しさを追及した店舗デザイン、自社教育施設によるスタッフ教育など「味」「雰囲気」「サービス」のすべてに拘ったラーメン専門店ブランドであります。「白丸元味」、「赤丸新味」、「一風堂からか麺」を看板商品に、都心路面店、都心ビルイン、ロードサイドなど幅広い立地に対して、年齢・性別、単身からファミリーまで、幅広い顧客層をターゲットに店舗を展開しております。	(株)力の源カンパニー (株)渡辺製麺(注)
RAMEN EXPRESS	平成23年より参入した当業態は、より手軽にスピーディーに本格的なラーメンを楽しんで頂くブランドであります。現在は、商業施設内フードコートを中心に出店を拡大しております。	
五行	「飲んで、つまんで、締めはラーメン」という新スタイルのラーメンダイニングブランドであります。フランス料理のフランベ技法を取り入れた「焦がし」ラーメンを始め、各種創作ラーメンを提供しております。落ち着いた空間の中で、焦がしの燃え上がる炎の調理パフォーマンスが雰囲気を盛り上げます。	

ブランド		主な事業内容	主な運営会社
名島亭		久留米ラーメンと、福岡長浜の屋台ラーメンをルーツに持つ福岡の老舗ラーメン店ブランドであります。九州ならではの細麺と独特の風味の豚骨スープのラーメンを提供しております。	(株)力の源カンパニー (株)渡辺製麺 (注)
PANDA EXPRESS		看板商品「オレンジチキン」で知られ、米国において約2,000店舗を展開する大手チャイニーズレストランブランド「PANDA EXPRESS®」を、フードコートを中心に展開しております。	(株)I & P RUNWAY JAPAN
その他	—	行集談四朗商店など、多種多様な複数のジャンルの業態・ブランドに挑戦しております。	(株)力の源カンパニー

(注) 「一風堂」、「RAMEN EXPRESS」、「五行」、「名島亭」で使用する麺、スープの製造・販売を行っております。

ロ. 社内独立支援制度（社内暖簾分け）について

当社グループにおける国内店舗の運営形態には、直営形態と、社内独立支援制度（社内暖簾分け）による形態があります。社内独立支援制度（社内暖簾分け）とは、店舗運営技術と企業理念への理解度、事業計画などを審査項目とする社内審査を通過した従業員が、当社を退社したのちに会社を設立し代表取締役（店主）となったうえで、当社の展開するブランドの店舗の運営に関する業務を受託する制度であります。

当社グループの財務諸表への影響としましては、主に暖簾分けの手法として用いている店舗運営委託契約は、店舗のオペレーション業務をアウトソーシングする形態をとることから、売上高は直営店と同様となり、店主報酬を含めた人件費を中心とする販売費及び一般管理費相当額が、当社の業務委託料として計上されることとなります（店主からすると売上高に相当するものとなります）。独立志向の高い人材が集まる当業界において、店舗運営業務に従事する人材のキャリアプランの一つとして機能することで、人材確保に貢献しているほか、業務委託料は店舗業績に連動するため、店舗業績向上に寄与することや店舗運営への参画意識が高まることで店舗QSC(クオリティー・サービス・クレンリネス)レベルの改善効果を狙うものであります。

また、上述の店舗運営委託による暖簾分け等で実績をあげた店主が、当社が保有する商標を用いて「一風堂」をライセンス形態で運営する方式での店舗展開も合わせて推進しております。

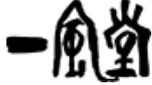
平成30年3月末現在では、国内の一風堂業態を中心に銀座店ほか24店舗（15店主）が暖簾分けによる運営となっております。

② 海外店舗運営事業

海外店舗運営事業におきましては、海外子会社の統括管理を行う「CHIKARANOMOTO GLOBAL HOLDINGS PTE. LTD.」を中間持株会社とし、日本の代表食であるラーメンをはじめとする日本食を、日本の文化やおもてなしの精神とともに全世界へ普及することを目指し、「IPPUDO」ブランドを中核とした直営店舗の運営、並びに現地運営パートナー企業へのライセンス供与事業を行っております。事業展開エリアは、北米（アメリカ）、欧州（イギリス、フランス）、アジア・オセアニア（オーストラリア、シンガポール、中国・香港、台湾、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ミャンマー）の世界12カ国・地域（除く日本）に拡大し、今後も世界各国への事業展開を積極的に進めてまいります。

また現地における麺、スープなどの製造・販売にも事業を拡大しており、食材の生産、教育、商品開発、製造、流通、販売までを一貫して手掛ける事業モデルのグローバル展開を進める一方、昨今では、「IPPUDO EXPRESS」、「KURO-OBI」、「GOGYO」などの「IPPUDO」に次ぐサブブランド・新ブランドの開発と展開にも着手しております。

主要なブランド及び運営会社は以下のとおりであります。

ブランド		主な事業内容	主な運営会社
IPPUDO	 	主力商品は日本国内同様に「白丸元味」「赤丸新味」などとなっていますが、進出国の多様性に合わせダイニングスタイルの店舗設計を施しているほか、サイドメニューを充実した商品ラインナップを取り揃えております。 「味」「雰囲気」だけでなく、サービスにおいても「メイドインジャパン」を打ち出した「おもてなし教育」を徹底したうえで、各地のカルチャーに合わせたローカライズを実施し、高い集客と客単価の獲得に成功しております。	<ul style="list-style-type: none"> • IPPUDO NY, LLC • I&P RUNWAY, LLC • IPPUDO SINGAPORE PTE. LTD. • IPPUDO AUSTRALIA PTY LTD • IPPUDO LONDON CO. LIMITED • IPPUDO PARIS • PT IPPUDO CATERING INDONESIA • YOU&ME FOOD FACTORY PTE. LTD. (注)
IPPUDO EXPRESS		アジア・オセアニアの空港などの公共施設や商業施設内フードコートを中心に展開しております。 IPPUDOの兄弟ブランドとして、より手軽にスピーディーに本格的なとんこつラーメンを楽しんで頂くためのフードコート専用ブランドであります。	<ul style="list-style-type: none"> • IPPUDO SINGAPORE PTE. LTD. • YOU&ME FOOD FACTORY PTE. LTD. (注)
KURO-OBI	 KURO-OBI	アメリカの商業施設内フードコートを中心に展開しております。ニューヨークスタイルを取り込んだフードコート専用ブランドで、店内でのイートインだけでなく、テイクアウトも行える業態となっております。提供されるスープもとんこつと鶏白湯をブレンドして使用したオリジナルブランドであります。	<ul style="list-style-type: none"> • IPPUDO NY, LLC • IPPUDO SINGAPORE PTE. LTD.
GOGYO	 GOGYO RAMEN DINING	日本の五行同様に「飲んで、つまんで、締め」にラーメン」をコンセプトにしたラーメンダイニング業態であります。落ち着いた雰囲気の中、看板商品の「焦がし醤油ラーメン」「焦がし味噌ラーメン」を中心に、様々な和食一品料理も提供しております。	IPPUDO AUSTRALIA PTY LTD

(注) シンガポールにおける「IPPUDO」「IPPUDO EXPRESS」で使用する麺、スープ等の製造・販売等を行っております。

会社名	主な事業内容
CHIKARANOMOTO GLOBAL HOLDINGS PTE. LTD.	海外子会社の統括管理、海外ライセンス先の運営指導等
IPPUDO USA HOLDINGS, INC.	米国子会社の統括管理

③ 国内商品販売事業

国内商品販売事業では、業務用「信州蕎麦」を中心とした製造及び販売を行っており、中華麺、その他麺類、スープの製造などにも事業範囲を拡大し、法人から一般消費者に至るまで幅広い顧客層に対して商品を提供しております。最近では、中食・宅配市場への事業拡大を見据え、「一風堂」ブランドを冠した即席めんや、調味料（ホットもやしソース）などの商品群「おうちでIPPUDO」シリーズの展開を強化しております。

主要な運営会社は以下のとおりであります。

会社名	主な事業内容
(株) 渡辺製麺	コンシューマー向け及び業務用向け麺(そば、ラーメン、うどん等)、スープ、つゆ、調味料等（ホットもやしソースなどの商品群「おうちでIPPUDO」シリーズ）の製造及び販売
(有) 藪食品	そば屋の老舗三大系列ブランド「藪そば」のブランド名を冠した「そば」、「つゆ」などの製造、販売及び店舗運営

④ その他

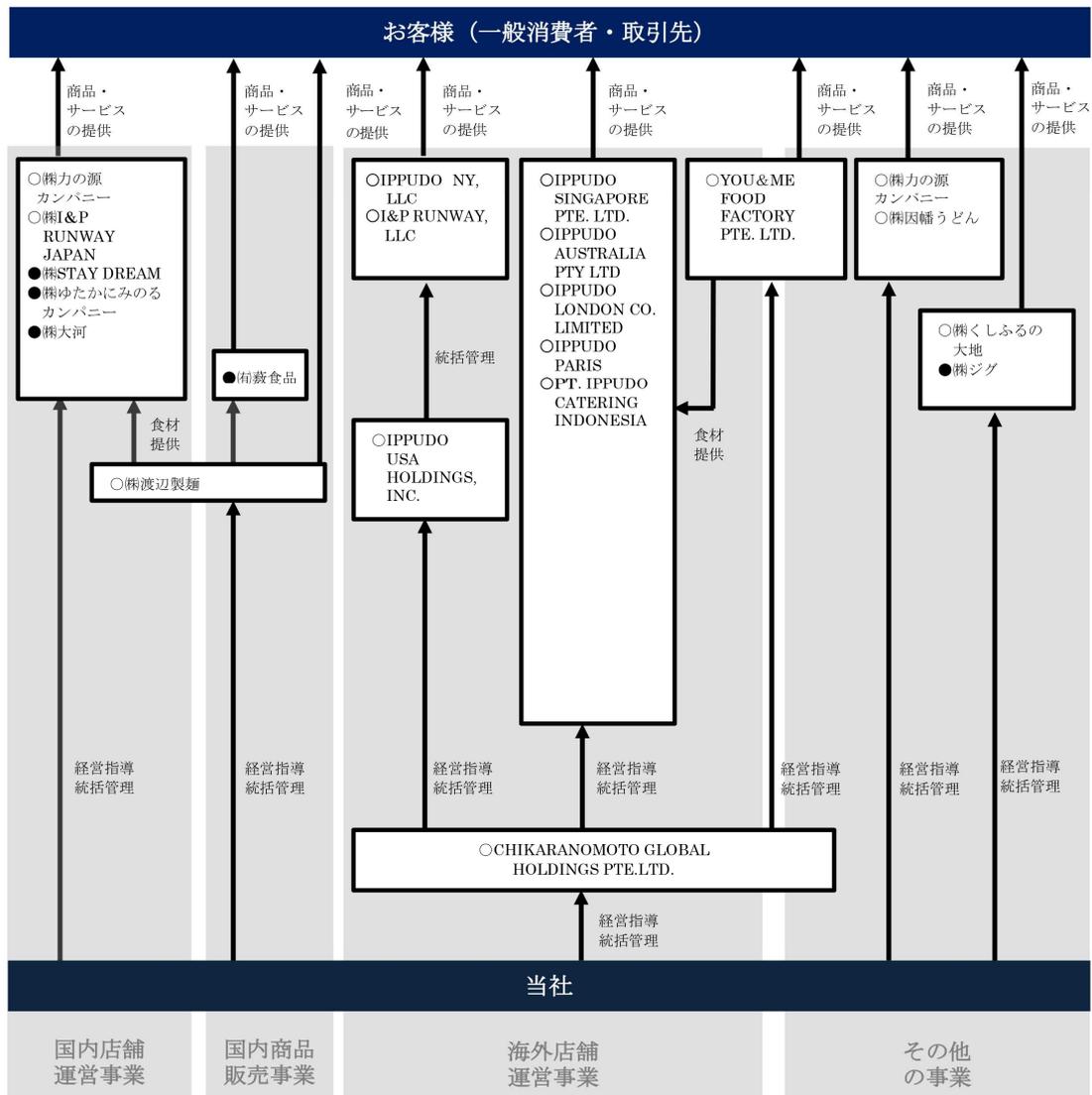
その他の事業として、これまでに培ったノウハウを生かし、業態開発、商品開発、教育を中心とした飲食店のコンサルティング事業、フランチャイズ事業、海外における「中華麺」等の製造・販売及びコンサルティング事業、農業生産販売・体験農園の運営事業などを行っております。

主要なブランド及び運営会社は以下のとおりであります。

ブランド	主な事業内容	主な運営会社
イチカバチカ 	やわらかな麺とあごダシが特徴の「博多うどん」と「博多焼きとり」などを中心に、博多のローカルフードを体験できるうどん居酒屋などを「イチカバチカ」ブランドで展開しております。	(株)力の源カンパニー
因幡うどん 	創業67年の老舗「博多うどん」店。福岡市内に6店舗を運営し「博多うどん」の代表格にもあげられております。厳選された食材と昔ながらの製法を守った「出汁」、博多独特のやわらかい「麺」が特徴のうどん業態となっております。	(株)因幡うどん

会社名	主な事業内容
(株)力の源カンパニー	一風堂などの運営で培ったノウハウをもとに、大手外部顧客企業に対して、商品開発、飲食業態のプロデュース、飲食業界に特化した人財教育プログラム「7つの習慣®」の提供、日系外食企業の海外進出コンサルティングならびに食材の製造卸事業、店舗立ち上げサポート、飲食店運営を行っております。またフランチャイズ事業の展開を見据え、うどんを中心とした飲食店業態「イチカバチカ」ブランドを展開しております。
(株)くしふるの大地	農業生産法人として、大分県竹田市において圃場を運営し、農作物の生産及びグループ内外への販売を展開しております。そのほかにグループ内外に対する体験農園プログラムを組み込んだ研修事業などを手がけております。
YOU & ME FOOD FACTORY PTE. LTD.	シンガポールにおいて、外部顧客に対して、ラーメン素材を中心とした日本食商品開発コンサルティング及び製造販売を展開しております。

事業の系統図は次の通りであります。



○印は連結子会社、 ●印は持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内外における博多ラーメン専門店「一風堂」「IPPUDO」を中心とした複数ブランドの飲食店の展開を中核に、食材の生産、教育、商品開発、製造、流通、販売までを一貫して手がける事業モデルの実現に向け、複数の事業をグローバルに展開しております。

当社グループは企業理念である「変わらないために、変わり続ける」のもと、ラーメンをはじめとする「日本食」の普及と、企業ミッションである“Japanese Wonder to the World「世界中に“笑顔”と“ありがとう”を”をグローバルに実現することを目指すとともに、より高いレベルでの顧客満足の獲得と更なる企業価値の向上に尽力し、顧客及び株主等のステークホルダーの利益最大化の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高・営業利益・営業利益率・ROEであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2025年の国内店舗数300店舗、海外店舗数300店舗の実現を中長期的な目標として掲げております。

しかしながら、昨今における経済環境は、国内においては、企業業績の伸長により、雇用及び所得情勢が改善し、設備投資も増加基調にあるなど、景気は緩やかな回復基調が継続したものの、外食業界におけるコンビニエンスストアから中食業態までを巻き込んだ競争が一層激化する状況にあるほか、人財難に伴う労働者賃金の高騰や原材料価格が上昇傾向にあることに加え、下半期からは物流費高騰の影響も顕著に出始めており、先行きが見通しにくい状況にあります。また、海外においても、アメリカ、欧州及び中国等の景気が堅調であったことから、全体としては緩やかな回復基調で推移したものの、アメリカ政権の対外政策に係る先行きの不透明感や北朝鮮のミサイル発射問題などの地政学的な不安要素があるなど、海外経済の不確実性が依然として残っております。

このような環境のもと、以下の課題に取り組み、事業の拡大に努めてまいります。

①国内事業基盤の強化と新規ブランドの確立

国内既存店の強化が重要であるとの認識のもと、中核ブランド「一風堂」のバリューの維持と向上のため、新規出店については厳選出店し、QSC（クオリティー・サービス・クレンリネス）の更なる向上に取り組み、お客様に愛されるお店づくりに努めます。また、新しいブランド価値の創造を目的として、「1/2IPPUDO（ニブンノ IPPUDO）」や「一風堂スタンド」などの新コンセプトショップの展開を積極的に進め、「一風堂」ブランドの更なる進化と多様性の獲得を目指してまいります。加えて「一風堂」に次ぐ事業の柱の確立に向け、大型商業施設のフードコートを中心に投資額が小さく投資回収期間が短い「RAMEN EXPRESS」ブランドを筆頭に、アメリカンチャイニーズレストラン「PANDA EXPRESS®」、うどん居酒屋ブランド「イチカバチカ」、博多うどんブランド「因幡うどん」などの新ブランドの出店を行い、国内事業の安定的且つ持続的な成長を目指してまいります。更には持続的な成長と安定した事業基盤構築のため、国内新工場の新設を推進しておりますが、昨今の物流費や建築資材の高騰に迅速に対応すべく、短期的な効果を獲得しやすい生産工程や物流体制の改革等を優先して実施することとし、本格稼働については、2020年3月期以降に延期しております。

②海外の積極的な事業展開

アジア地域の更なる出店に加え、アメリカ西海岸を中心とした北米市場への展開を積極的に進め、将来の成長事業としての地盤固めを行ってまいります。

新規出店にあたっては、投資効率の高い「KURO-OBI」をはじめとした新規ブランドの積極出店を推進するほか、空港などのターミナル物件への積極出店、新規エリアの開拓に向けた取り組み等にも着手し、収益率と経営効率の更なる向上に取り組んでまいります。

③人財の採用と教育

店舗力向上のためには、人財こそが他社との差別化にもつながると考えており、国内外問わず、人財採用の強化を継続して行なってまいります。また、人財教育におきましては、企業理念の理解の深耕、商品知識・衛生知識の向上や、サービス力の向上、並びに店舗マネジメント手法の習得など

をグローバルに強化することを目的として、自社研修施設での研修、「7つの習慣® 店舗の心得」プログラム、アルバイト教育・人事評価システム「イチトレ」などを用いて強化を推進してまいります。加えて、今後の積極的な海外展開も踏まえて、グローバル人材の採用も進めてまいります。

④衛生面の強化

食中毒事故の発生や偽装表示の問題などにより、食の安心や安全に対する社会的なニーズが高まっております。当社グループでは、専門対策部署を設置し、各店舗・工場において、衛生管理マニュアルに基づく、衛生・品質管理に一層注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,316,144	3,064,604
受取手形及び売掛金	383,057	500,495
たな卸資産	282,672	270,908
繰延税金資産	126,523	136,690
その他	853,651	1,146,730
貸倒引当金	△631	△1,560
流動資産合計	4,961,418	5,117,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,043,360	8,809,373
減価償却累計額	△3,495,844	△3,870,484
建物及び構築物（純額）	4,547,516	4,938,889
機械装置及び運搬具	822,490	906,693
減価償却累計額	△588,175	△652,496
機械装置及び運搬具（純額）	234,314	254,196
土地	647,969	642,235
リース資産	144,970	149,425
減価償却累計額	△58,088	△76,863
リース資産（純額）	86,882	72,561
建設仮勘定	364,593	792,576
その他	1,039,867	1,125,078
減価償却累計額	△768,203	△809,414
その他（純額）	271,663	315,663
有形固定資産合計	6,152,939	7,016,123
無形固定資産		
のれん	89,435	86,278
リース資産	45,839	19,589
その他	42,104	49,496
無形固定資産合計	177,379	155,363
投資その他の資産		
投資有価証券	984,124	816,179
長期貸付金	84,138	4,914
繰延税金資産	232,419	320,322
敷金及び保証金	1,494,033	1,635,670
その他	238,943	241,506
貸倒引当金	△1,945	△1,945
投資その他の資産合計	3,031,714	3,016,648
固定資産合計	9,362,033	10,188,135
資産合計	14,323,451	15,306,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,021	697,483
短期借入金	492,000	330,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1,291,603	1,336,777
リース債務	48,733	32,241
未払金	1,033,490	857,931
未払法人税等	118,458	64,460
賞与引当金	61,056	2,400
資産除去債務	13,029	6,660
その他	682,739	878,508
流動負債合計	4,378,133	4,220,463
固定負債		
社債	179,000	165,000
長期借入金	5,402,861	5,297,078
リース債務	91,212	57,765
繰延税金負債	—	5,524
退職給付に係る負債	176,848	200,453
資産除去債務	498,812	567,801
その他	19,886	71,526
固定負債合計	6,368,620	6,365,149
負債合計	10,746,754	10,585,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,185,967	1,239,003
資本剰余金	1,098,371	1,151,406
利益剰余金	741,945	1,252,051
株主資本合計	3,026,283	3,642,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,522	333,331
為替換算調整勘定	279,257	273,311
その他の包括利益累計額合計	397,779	606,642
非支配株主持分	152,634	471,286
純資産合計	3,576,697	4,720,391
負債純資産合計	14,323,451	15,306,004

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,430,816	24,451,696
売上原価	6,670,396	7,089,180
売上総利益	15,760,420	17,362,516
販売費及び一般管理費	15,151,334	16,456,976
営業利益	609,085	905,539
営業外収益		
受取利息	6,067	8,739
受取配当金	9,700	13,636
持分法による投資利益	63,612	—
賃貸収入	28,892	20,857
助成金収入	20,071	—
体験施設収入	11,502	14,410
その他	14,285	23,546
営業外収益合計	154,130	81,190
営業外費用		
支払利息	84,381	83,415
持分法による投資損失	—	6,363
為替差損	97,408	3,204
賃貸収入原価	14,622	5,862
財務支払手数料	9,440	12,975
その他	17,743	2,856
営業外費用合計	223,595	114,678
経常利益	539,621	872,052
特別利益		
固定資産売却益	266,820	988
関係会社株式売却益	—	175,127
その他	—	19,744
特別利益合計	266,820	195,860
特別損失		
固定資産売却損	—	653
固定資産除却損	5,513	9,108
減損損失	240,018	272,915
その他	30,795	29,979
特別損失合計	276,326	312,656
税金等調整前当期純利益	530,114	755,255
法人税、住民税及び事業税	292,480	182,546
法人税等調整額	△9,622	△42,096
法人税等合計	282,857	140,449
当期純利益	247,257	614,805
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△24,140	△19,788
親会社株主に帰属する当期純利益	271,397	634,593

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	247,257	614,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,451	214,808
為替換算調整勘定	△70,912	60,181
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,089	△68,336
その他の包括利益合計	36,449	206,654
包括利益	283,706	821,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	298,678	843,456
非支配株主に係る包括利益	△14,971	△21,996

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	923,200	842,222	501,447	2,266,870
当期変動額				
新株の発行	262,767	262,767	—	525,535
剰余金の配当	—	—	△30,900	△30,900
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△6,618	—	△6,618
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	271,397	271,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	262,767	256,148	240,497	759,413
当期末残高	1,185,967	1,098,371	741,945	3,026,283

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	70	370,428	370,498	28,012	2,665,381
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	525,535
剰余金の配当	—	—	—	—	△30,900
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	△6,618
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	271,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,451	△91,170	27,281	124,621	151,902
当期変動額合計	118,451	△91,170	27,281	124,621	911,316
当期末残高	118,522	279,257	397,779	152,634	3,576,697

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,185,967	1,098,371	741,945	3,026,283
当期変動額				
新株の発行	53,035	53,035	—	106,071
剰余金の配当	—	—	△124,487	△124,487
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	634,593	634,593
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	53,035	53,035	510,106	616,178
当期末残高	1,239,003	1,151,406	1,252,051	3,642,461

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	118,522	279,257	397,779	152,634	3,576,697
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	106,071
剰余金の配当	—	—	—	—	△124,487
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	634,593
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	214,808	△5,946	208,862	318,652	527,515
当期変動額合計	214,808	△5,946	208,862	318,652	1,143,693
当期末残高	333,331	273,311	606,642	471,286	4,720,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	530,114	755,255
減価償却費	709,878	762,066
減損損失	240,018	272,915
のれん償却額	9,731	10,987
長期前払費用償却額	12,263	16,767
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,399	928
賞与引当金の増減額(△は減少)	98	△58,656
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,904	23,604
受取利息及び受取配当金	△15,767	△22,375
支払利息	84,381	83,415
為替差損益(△は益)	104,089	△11,466
持分法による投資損益(△は益)	△63,612	6,363
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△175,127
固定資産売却損益(△は益)	△266,820	△335
固定資産除却損	5,513	9,108
売上債権の増減額(△は増加)	△50,409	△132,747
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,174	15,194
仕入債務の増減額(△は減少)	71,728	66,792
前払費用の増減額(△は増加)	1,882	△3,401
未払金の増減額(△は減少)	21,992	32,923
未払又は未収消費税等の増減額	△82,459	10,997
その他	174,731	69,675
小計	1,462,685	1,732,888
利息及び配当金の受取額	52,618	54,183
利息の支払額	△83,514	△82,220
法人税等の支払額	△516,929	△292,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,860	1,411,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,052,450	△1,932,277
有形固定資産の売却による収入	488,070	4,675
無形固定資産の取得による支出	△8,097	△20,123
投資有価証券の取得による支出	△20,992	△51,962
投資有価証券の売却による収入	10,871	—
関係会社株式の取得による支出	△24,020	△20,000
関係会社株式の売却による収入	—	500,172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△127,396	△2,922
貸付けによる支出	△55,285	△200
貸付金の回収による収入	63,769	91,254
敷金及び保証金の差入による支出	△200,298	△182,886
敷金及び保証金の回収による収入	51,938	61,849
資産除去債務の履行による支出	△35,000	△16,855
その他	△68,458	△13,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△977,349	△1,583,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△395,500	△162,000
長期借入れによる収入	1,753,000	1,314,804
長期借入金の返済による支出	△1,147,948	△1,341,417
社債の発行による収入	196,081	—
社債の償還による支出	△7,000	△14,000
リース債務の返済による支出	△64,161	△48,756
割賦債務の返済による支出	△1,591	△1,391
株式の発行による収入	525,535	97,766
非支配株主への株式の発行による収入	138,209	378,064
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,990	—
配当金の支払額	△30,900	△124,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	961,734	98,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152,303	22,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	746,941	△49,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,890,116	3,637,058
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△31,373
現金及び現金同等物の期末残高	3,637,058	3,555,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外においてラーメン店を中心とする飲食店の展開を行う事業と、業務用食材を中心とした食材・商品の製造・販売を行う事業を展開しております。したがって、当社グループは、「国内店舗運営事業」、「海外店舗運営事業」、「国内商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は下記のとおりであります。

国内店舗運営事業	「一風堂」、「RAMEN EXPRESS」、「五行」、「名島亭」、「PANDA EXPRESS」等の複数ブランドによる飲食店の運営を行っております。
海外店舗運営事業	「IPPUDO」業態を中核とした直営飲食店の運営並びに現地運営パートナー企業へのライセンス供与事業を行っております。
国内商品販売事業	コンシューマー向け、及び業務用向けの麺（そば・ラーメン・うどん等）、スープ、つゆ、調味料等（ホットもやしソースなどの商品群「おうちでIPPUDO」シリーズ）の製造及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,641,682	4,851,038	2,294,423	21,787,145	643,671	22,430,816	—	22,430,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,641,682	4,851,038	2,294,423	21,787,145	643,671	22,430,816	—	22,430,816
セグメント利益又は損失 (△)	1,054,039	141,545	57,186	1,252,771	△87,718	1,165,052	△555,966	609,085
セグメント資産	6,563,841	4,145,226	1,142,325	11,851,394	522,750	12,374,145	1,949,306	14,323,451
その他の項目								
減価償却費	421,808	223,874	38,973	684,655	25,222	709,878	—	709,878
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	753,191	517,404	18,032	1,288,628	48,964	1,337,593	—	1,337,593
持分法適用会社への投資額	2,738	398,865	14,377	415,980	—	415,980	—	415,980

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、コンサルティング事業及び農業生産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△555,966千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,949,306千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金とその他有価証券であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,056,294	6,243,790	2,254,618	23,554,703	896,992	24,451,696	—	24,451,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,056,294	6,243,790	2,254,618	23,554,703	896,992	24,451,696	—	24,451,696
セグメント利益又は損失 (△)	1,000,020	490,982	37,581	1,528,585	△20,867	1,507,717	△602,177	905,539
セグメント資産	6,778,305	4,796,889	906,271	12,481,466	537,739	13,019,205	2,286,799	15,306,004
その他の項目								
減価償却費	408,516	299,572	34,636	742,726	19,340	762,066	—	762,066
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	583,664	1,083,469	55,332	1,722,466	52,241	1,774,707	—	1,774,707
持分法適用会社への投資額	11,695	—	—	11,695	16,384	28,080	—	28,080

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、コンサルティング事業及び農業生産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△602,177千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,286,799千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金とその他有価証券であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	152.13円	182.31円
1株当たり当期純利益金額	13.14円	27.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.13円	26.23円

(注) 1. 平成29年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は平成29年3月21日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成29年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	271,397	634,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	271,397	634,593
普通株式の期中平均株式数(株)	20,655,088	22,789,067
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,727,522	1,403,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表しております「役員人事に関するお知らせ」のとおりであります。